

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

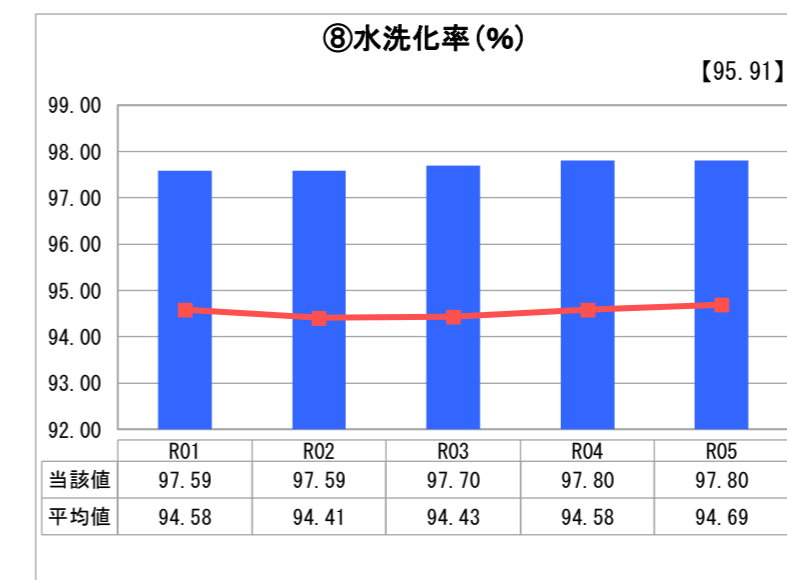
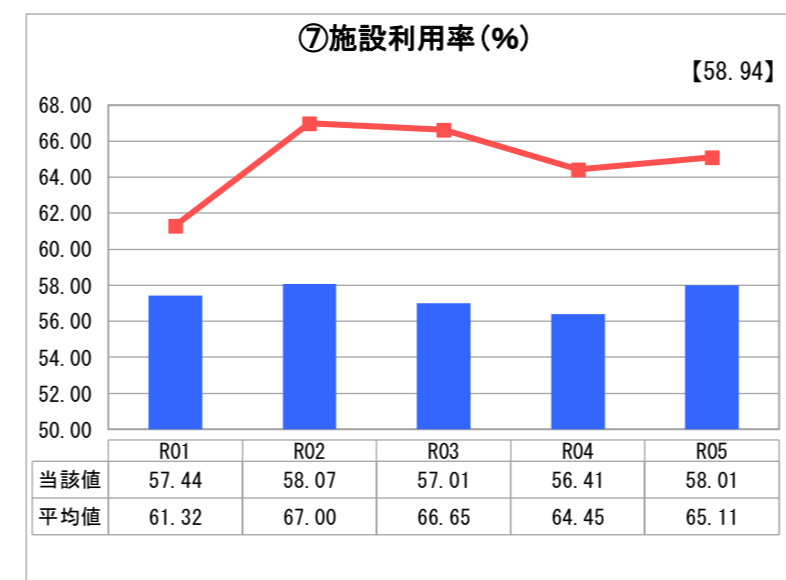
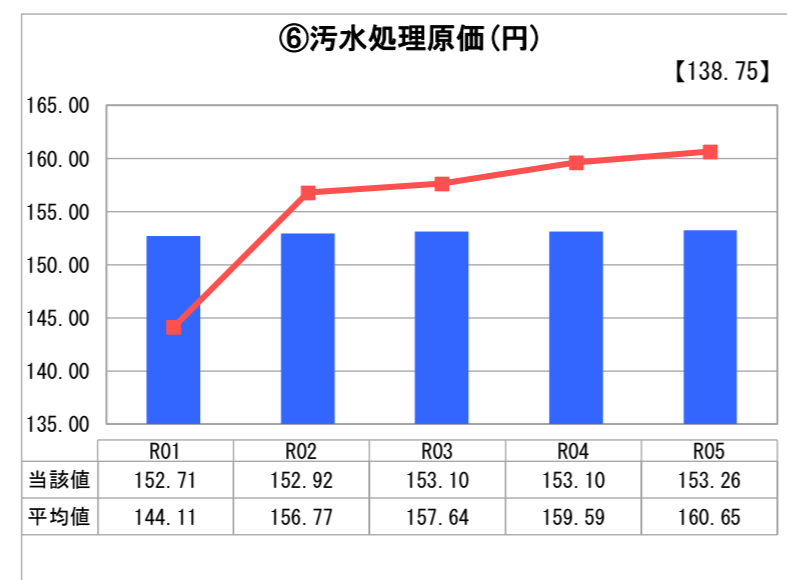
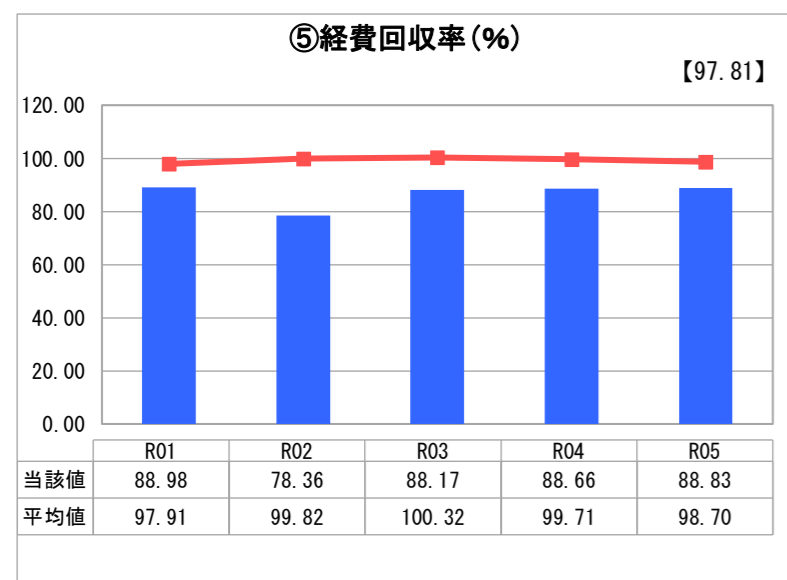
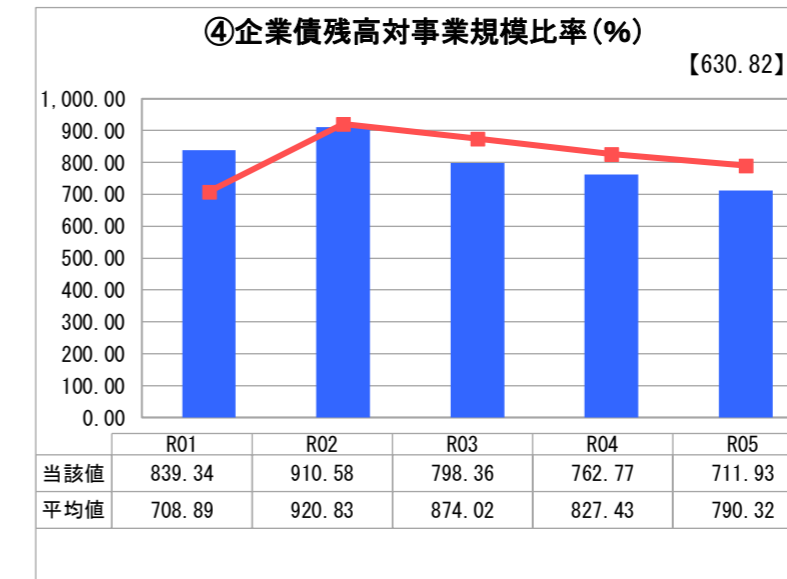
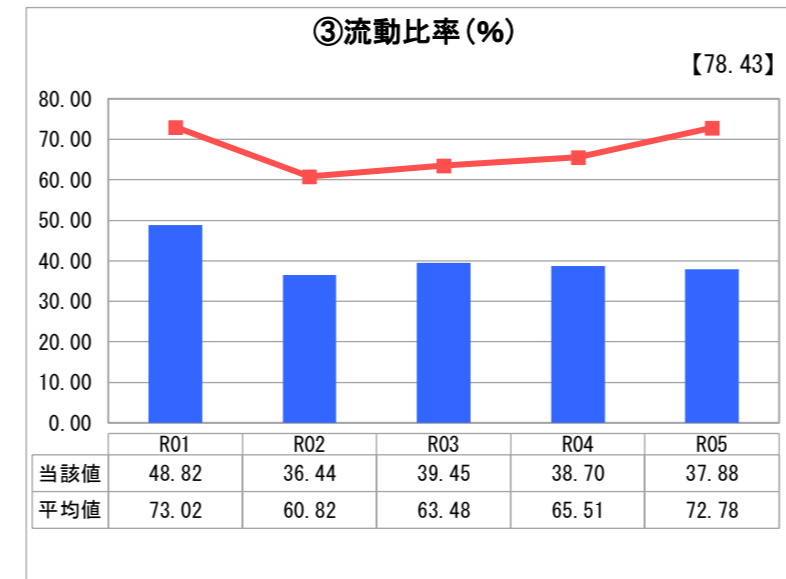
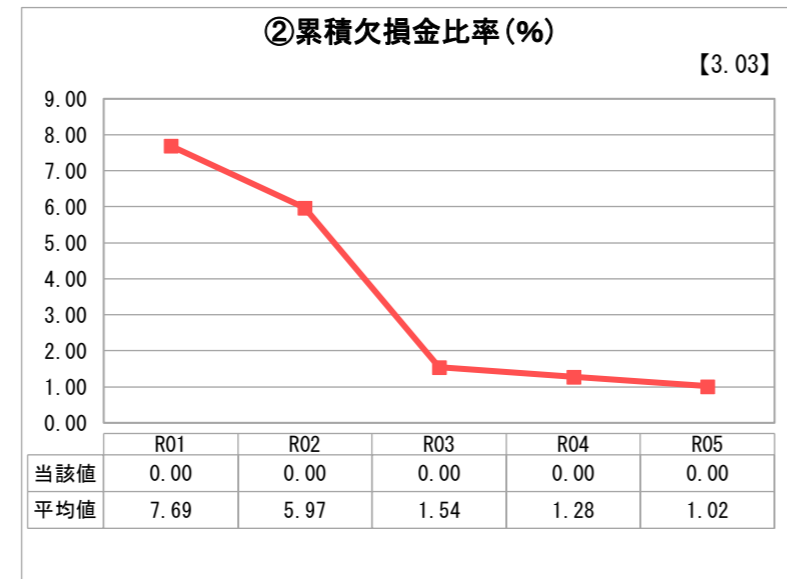
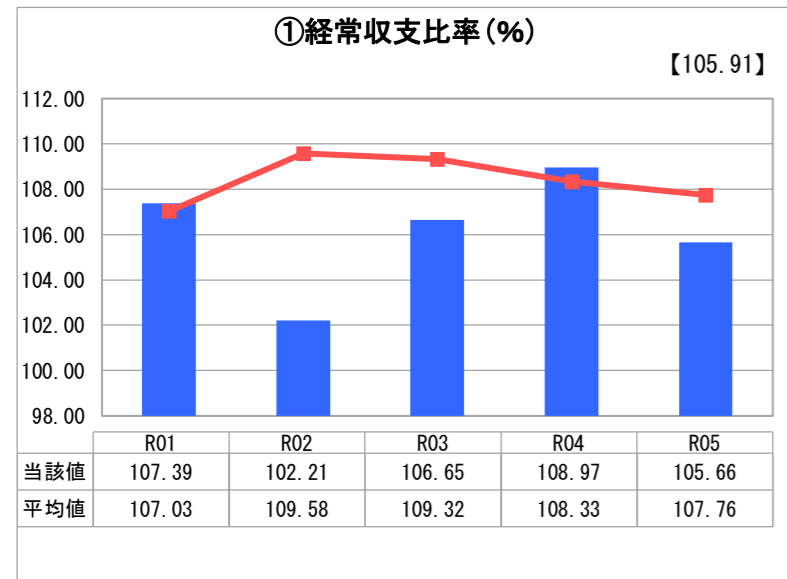
石川県 金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員 その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	52.73	98.11	81.82	2,651

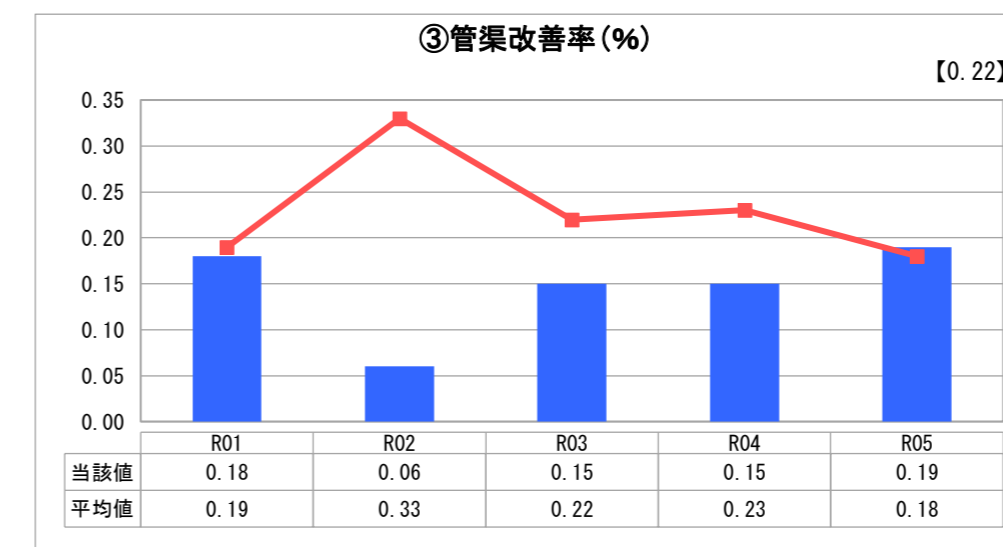
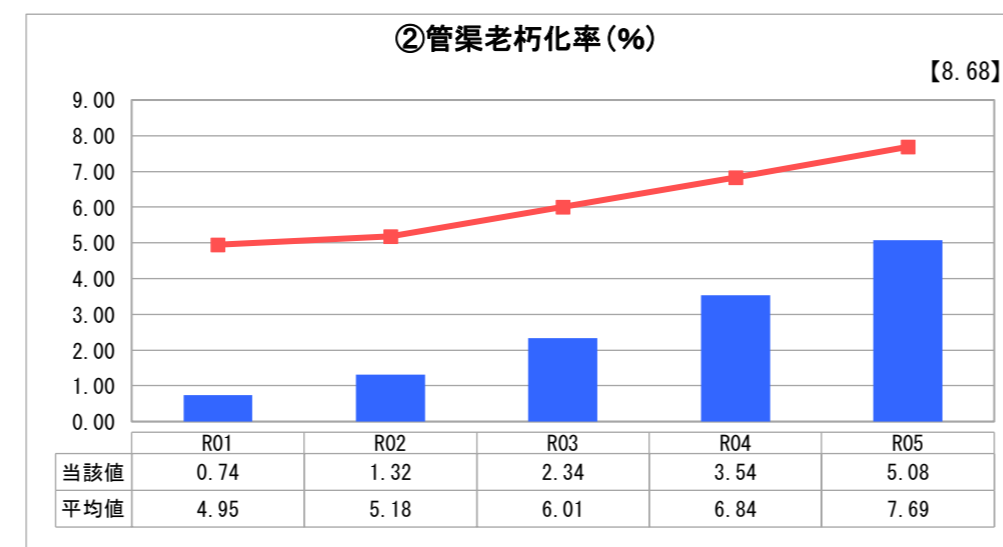
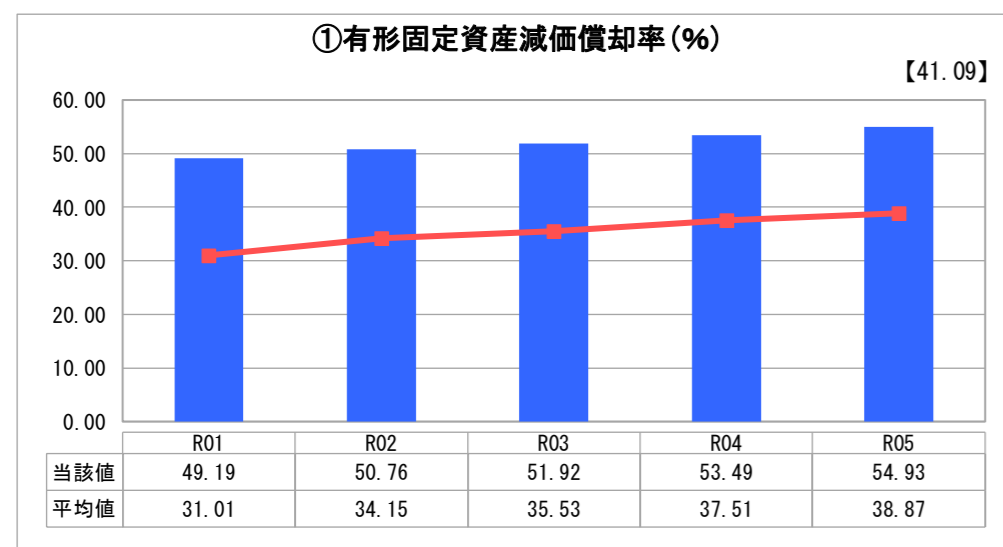
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
444,996	468.81	949.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
434,513	89.27	4,867.40

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、黒字を示す100%以上を上回っており、安定経営を維持している。  
 「③流動比率」は、類似団体平均値を下回っているが、企業債償還の進捗に合わせて、財源を確保しており、短期的な支払能力は有している。  
 「④企業債残高対事業規模比率」は、短期間で集中的な面整備が平成27年度で終了し、企業債残高が徐々に低減してきた結果、令和2年度から類似団体平均値を下回っている。  
 「⑤経費回収率」は、低廉な料金単価の影響を受け、約90%に留まっているが、「⑥汚水処理原価」は、類似団体平均値を下回っており、経営の効率化に努めている。  
 一方、施設の利用状況を示す「⑦施設利用率」は、全国平均並みではあるが、水需要の減少などに伴い、低下傾向にあることから、将来的に、適切な施設規模を検討していく必要がある。  
 「⑧水洗化率」は、類似都市平均を上回っており、施設の整備が効果的に収益につながっている。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、法定耐用年数の短い機械・電気設備を多く保有し、類似団体平均を上回る数値となっている。  
 一方、「②管渠老朽化率」は、本市の下水道の整備開始時期が他都市と比べ比較的遅いため、耐用年数を越えた下水管渠が少ないが、年々その差が縮小している状況である。そのため、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の更新に注力した結果、令和5年度の「③管渠改善率」は、類似団体平均値を上回る結果となった。

## 全体総括

本市下水道事業は、平成27年度をもって計画的な面整備を完了し、現在、管渠改築事業など更新事業が中心となっている。  
 経営面では、平成26年度末をもって累積欠損金を解消したほか、企業債残高も低減しており、経営状況は概ね健全な状況にあると言える。  
 近年は、水需要の減少に伴い使用料収入が減少する中、汚水処理施設の包括委託など、経営の効率化を進めると同時に、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設の効率的な改築更新を行ってきた。  
 しかし令和6年能登半島地震により管路施設に大きな被害を受けたため、今後は災害復旧を最優先に行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。